

経営比較分析表（令和4年度決算）

沖縄県 本部町

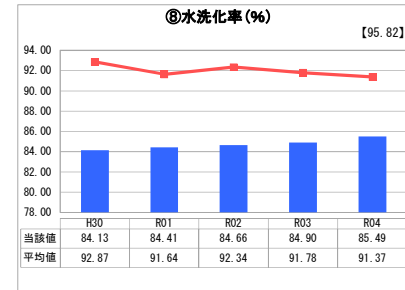
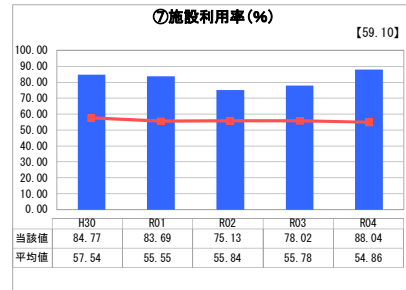
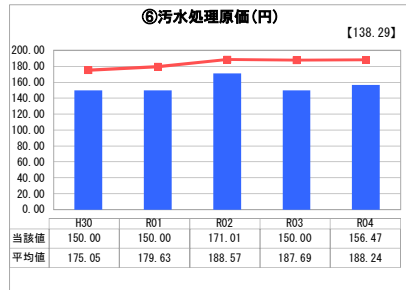
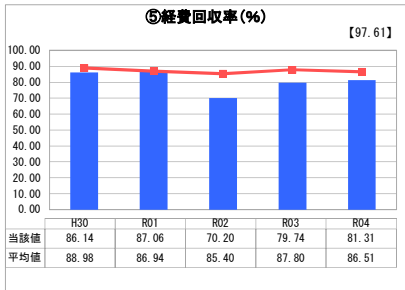
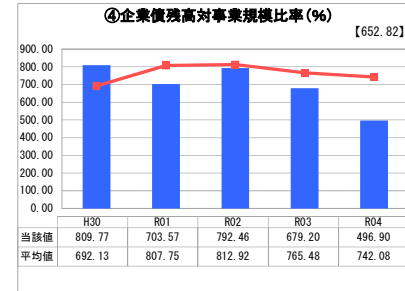
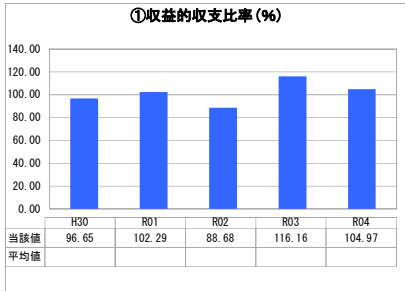
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	63.54	72.83	1,474

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
13,002	54.37	239.14
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
8,233	4.44	1,854.28

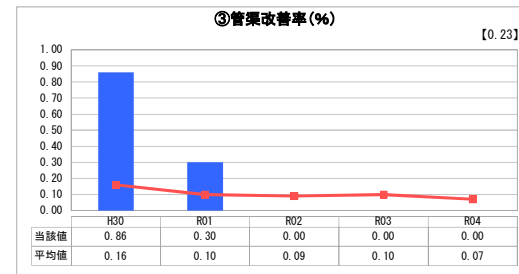
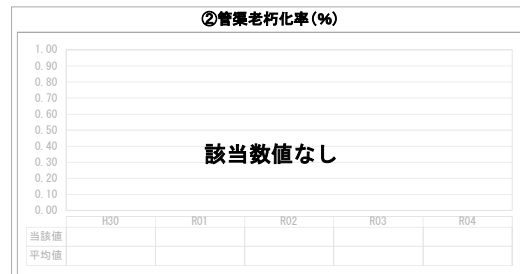
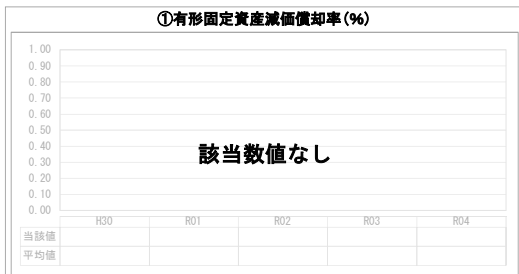
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

今年度は、観光客数が新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少から回復がみられ主要消費施設である観光施設や宿泊施設での使用料収入が増加した。また、地方債残高が減少したため、企業債残高対事業規模比率は、前年度より減少した。経費回収率及び施設利用率や汚水処理原価は増加した。水洗化率は前年度とほぼ同等である。

今後は新たな整備を厳選し、施設の改築更新を主にしていきたい。一方、依然として高い施設利用率であることから、処理施設の増強も見極めていきたい。

2. 老朽化の状況について

補助金削減の影響を受け、管渠改善率を大きく低下したままである。

経営が厳しいため、今後も補助金等を活用して整備していきたい。

全体総括

一般会計繰入と企業債残高が多いため厳しい経営状況である。現在、物価高騰などの社会状況下で町民生活を鑑みると料金改定について議会、町民に理解を得られる事は現時点で非常に困難である。施設の改築更新や管渠の改築更新は、ストックマネジメント計画を基に、長期的なスパンで更新費用を算出したうえで、安定経営のあるべき姿を検討していきたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。